

## アフリカの農業と若者 -- エチオピアの事例（特集 TICAD VI の機会にアフリカ開発を考える）

|     |  |
|-----|--|
| 著者  | 児玉 由佳  |
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア<br>経済研究所 / Institute of Developing<br>Economies, Japan External Trade Organization<br>(IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド   |
| 巻   | 253  |
| ページ | 4-5  |
| 発行年 | 2016-10  |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所   |
| URL | <a href="http://doi.org/10.20561/00039468">http://doi.org/10.20561/00039468</a>  |

# アフリカの農業と若者

## —エチオピアの事例—

児玉 由佳

### ●はじめに

アフリカ大陸はしばしば「若い大陸」と称される。人口における若年層の占める割合が高く、二四歳以下の人口は全体の六〇%以上を占めている。東アジアでは三五%であることを考えると、若年層の人口比率の高さは際立っている。そのため、二〇一四年に世界銀行の報告書『サブサハラ・アフリカでの若者雇用』(Youth Employment in Sub-Saharan Africa) 参考文献①)が出されるなど、若者の存在はアフリカにおける開発援助の文脈においても注目されている。

若者に対する見方はさまざまである。まず、若者は、成長のエンジンとして経済発展の希望であるという考え方があり、若者の人口規模の持つ潜在力の大きさ、そして教育によって近代化をもたらして

てくれる人材としての期待である。

次に、若者を社会の不安定要因とみなす考え方があり、二〇代を中心とする若者の失業率は他の年代よりも高く、たとえ教育水準が高くとも希望した職につけない若者は多い。社会に対する不満を抱えるために、若者は社会不安をもたらす存在とみなされる。

そして社会の犠牲者としての若者という考え方もある。セックス・ワーカーや人身売買の問題は、子どもや若い女性が犠牲者となる場合が多い。

若者の高い失業率が示唆しているのは、若者の潜在能力による経済成長の機会の喪失と、社会不安の増大である。このような状況を背景に近年注目を集めているのが、若者の農業への参入を奨励することで都市部での失業率を解消しようという政策である。

本稿では、このような政策の有効性について、エチオピアを事例に検討する。

### ●エチオピアの農村部と農業

エチオピアの農村部の人口は全体の八一%と大多数を占める。一方、農村部の主要産業である農業のGDPに占める割合は、サービス業その他の四三%に次いで二位の四一%である (World Development Indicators より、二〇一五年)。農村部は雇用を吸収しているが、農業の一人あたりGDPは他セクターよりも低い。都市部と農村部の間の経済格差は大きいのである。

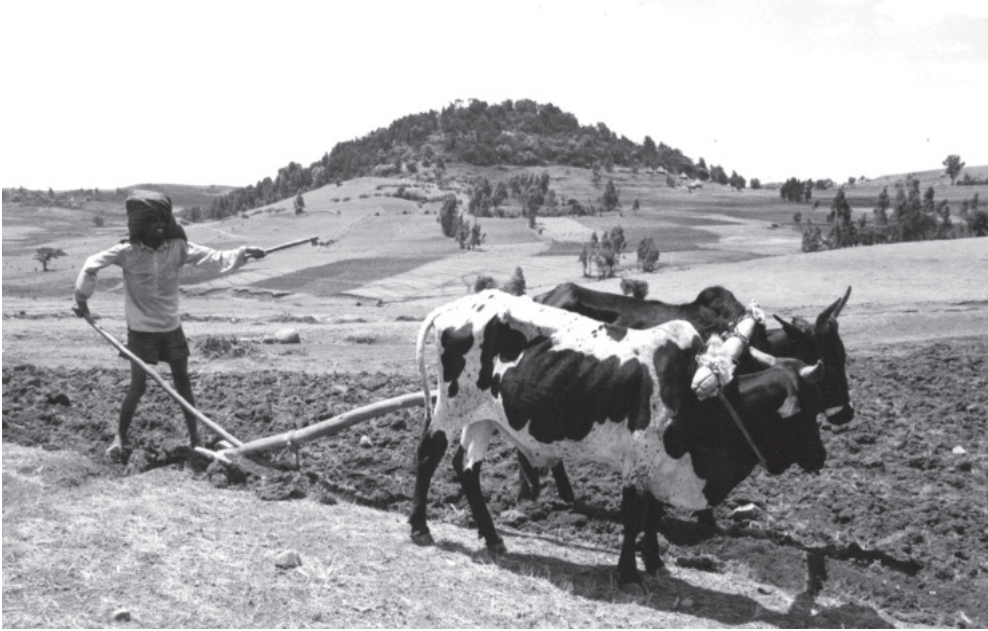
このような経済格差に加えて、近年農地不足も深刻化しており、農村部から都市部への若者の流出が続いている。しかし、都市部でも若者の就業の受け皿は限られて

おり、若者の失業率が高い。都市部における年代別失業率をみると、一五歳から一九歳が二七%、二〇歳から二四歳が二八%と、他の年代の一〜一八%と比較すると、群をぬいて高くなっている(参考文献②)。このような状況は、都市部での社会不安の要因にもなりかねない。

### ●エチオピアの若者政策

このような状況に対して、エチオピア政府も座視しているわけではない。二〇一〇年度からの五年計画である「成長と構造改革計画」(Growth and Transformation Plan)は、政策の七つの柱のなかに「女性と若者のエンパワメントと公平な利益」を挙げている。ここでは、農村部の土地のない若者と女性に非農業経済活動のための訓練や支援を行い、教育経験のある若者へは起業支援を行うといった政策が提言されている。この五年計画に基づいて、州や郡レベルにおいて具体的に政策が実施されている。

たとえば、アムハラ州の郡レベルでは、技術技能開発事業局が、職業訓練校や大学を卒業した人間を対象に、より実践的な職業訓練



牛耕中心・天水依存の農業を営む（筆者撮影）

を行っていた。訓練の内容は、家畜の肥育、養蜂、洋裁などである。他にも、まだ始まったばかりであったが、建築業や糸紡ぎプロジェクトなどで若者たちにチームを組ませて起業支援を行っていた。

### ●教育と若者の意識変化

このように、政府は若者が農村部で非農業経済活動を行えるような支援策を実施しているが、若者側は農村部での生活をどのようにとらえているのであろうか。

筆者は二〇一一年に農村部で一〇代後半から二〇代の若年層の女性に聞き取り調査を行ったが、そこで明らかになったのは、教育機会の拡大の結果、若者の都市志向が高まっているという皮肉な結果であった。

農村部の若者たちは、学校の数が限られているため、上級の学年に進むにしたがって都市部に寄宿して学ぶことになる。そこで出会うのが、町で暮らす同級生であり、「近代化」された生活である。電気もない農村部からやってきた彼らからしたら何もかも揃っているようにみえる町の暮らしや、同級生のライフスタイルや価値観などに触れることで、農村部での暮らしを遅れたものとみなすようになる。学校の教育だけでなく、さまざまな新しい情報を得ることで、若者の価値観はよりグローバルなものに影響をうけている。

農村出身の彼らの希望は、農村部に戻るのではなく、都市部で

公務員や事務職につくことである。農村に戻ることは、若者にとって最後の手段なのである。

若者たちの将来の夢を聞いた限りでは、若者が、都市での生活をあきらめて農村部で養鶏や家畜の肥育に従事することを選択する可能性は低いと考えられる。

実際に、農村部の若年層がどこにいるのか調査すると、その多くが都市部へと流出している。農業に従事している親も、農業の将来にはかなり悲観的であり、子どもには農業を継がせたくないという意見が多く聞かれた。その理由として、土地が足りないこと、天水依存の農業で天候リスクが大きすぎるということが挙げられた。

### ●おわりに

現在のエチオピアの農村は、若者たちが喜んで戻ってくる状況にはない。村に戻って養鶏をやれといわれても、それがやりたいことではなければ若者が自発的に参加するとは考えがたい。

実際の若者は、失業率が高いからといって無聊をかこっているわけではなく、インフォーマル・セクターであっても、生計向上のために積極的に活動している。地元

と都市部を往復しながら蓄財し、経済的な上昇を目指しているのである。

政府主導の訓練が、彼らの将来の生活設計に対してどれだけ有益なものなのかを説得的に示せるのが、職業訓練への若者たちの積極的な参加への試金石となる。

さらに、都市と農村部の生活水準の大きな隔たりも、農村からの流出を促進している。道路やインターネットなどインフラにおける都市と農村部の格差をなくすことが、若者流出に歯止めをかけるためには重要である。

（こだま ゆか／アジア経済研究所 アフリカ研究グループ）

### 《参考文献》

- ① Filmer, D. and L.Fox, *Youth Employment in Sub-Saharan Africa*. Washington DC: World Bank, 2014.
- ② CSA, *Statistical Report on the 2011 Urban Employment Unemployment Survey*, Addis Ababa: CSA, 2011.